

科学技術イノベーション  
総合戦略 2016 における  
重きを置くべき施策について

平成 28 年 9 月 15 日  
総合科学技術・イノベーション会議

## はじめに

科学技術イノベーション総合戦略 2016(平成 28 年 5 月 24 日閣議決定。以下「総合戦略 2016」という。)は、第 5 期科学技術基本計画(以下「第 5 期基本計画」という。)の項目、特に同計画の 4 本柱として位置付けた「未来の産業創造と社会変革に向けた新たな価値創出の取組」「経済・社会的課題への対応」「科学技術イノベーションの基盤的な力の強化」及び「イノベーション創出に向けた人材、知、資金の好循環システムの構築」を中心に基本的認識及び課題を整理した上で、2016 年度から 2017 年度にかけて「重きを置くべき取組」を示している。

具体的には、以下の 5 つを、特に検討を深める項目として位置付け、具体的な実行のため特に梃子入れするものとしている。

### ①「Society 5.0」(超スマート社会)の深化と推進

第 5 期基本計画で新しく掲げた概念である「Society 5.0」を初年度から強力に推進し、我が国の産業競争力の強化と社会的課題の解決を両立していく。

### ②若手をはじめとする人材力の強化

### ③大学改革と資金改革の一体的推進

早急に対処しなければならない若手育成、大学改革を強化し、先行きの見通しが立ちにくい大変革時代において、柔軟かつ的確に対応していく。

### ④オープンイノベーションの推進による人材、知、資金の好循環システムの構築

産学官の本格的連携やベンチャー企業の創出強化を通じ、世界を先導する我が国発のイノベーションが次々と生み出されるシステムの構築を進めていく。

### ⑤科学技術イノベーションの推進機能の強化

総合科学技術・イノベーション会議の司令塔機能の強化をはじめとする科学技術イノベーションの推進機能を強化し、第 5 期基本計画及び科学技術イノベーション総合戦略に位置付けられた戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)及び革新的研究開発推進プログラム(ImPACT)をはじめとする各種政策や施策を効果的かつ柔軟に実行する。

総合科学技術・イノベーション会議は、総合戦略 2016 に定められた「重きを置くべき取組」に関連すると考えられる各省庁の施策について、有識者によるヒアリング等を実施し、必要に応じて、施策の内容、関係府省との連携等に関し調整を行った上で「重きを置くべき施策」を特定した。

特にヒアリングにおいては、主に、個々のシステムの高度化及びシステム間の連携協調により Society 5.0 の実現を目指しているか、また、システム内の優れた個別技術の高度化に取り組んでいるか、さらに、これらを支える基盤技術の強化に取り組んでいるかの観点から検討をするとともに、SIP に関連する施策については SIP との相乗効果を発揮させる観点から検討を行った。また、第 5 期基本計画に基づいて、総合戦略 2016 に初めて具体的な取組が記載された「国家安全保障上の諸課題への対応」に関しては、施策が、科学技術による国及び国民の安全安心の実現を適切な内容で目指しているかについて検討を行った。

また、「重きを置くべき取組」の中で特に検討を深めるべき項目（具体的な実行のため特に梃子入れすべき項目）として挙げられた「若手をはじめとする人材力の強化」「大学改革と資金改革の一体的推進」「オープンイノベーションの推進による人材、知、資金の好循環システムの構築」「科学技術イノベーションの推進機能の強化」について関係府省からの提案を受け、有識者によるヒアリング等を行った。

以上を踏まえて検討した結果、「重きを置くべき取組」の確実な推進に貢献できると総合科学技術・イノベーション会議において判断した施策を「重きを置くべき施策」とした。

本取りまとめでは「重きを置くべき施策」を特定するとともに、取りまとめの過程において明らかとなった留意事項や検討事項等を示す。

今後「重きを置くべき施策」のうち予算を伴うものについては、その内容が政府の予算に実効的に反映されるよう、財政当局等との連携を図るとともに、本年度末にかけてフォローアップに取り組む。また、今回の検討プロセスで得られた政策分野毎の取組の現状、検討課題等の知見については、次年度の総合戦略の検討等につなげていくものとする。

＜重きを置くべき施策 特定施策数及び概算要求額＞

重きを置くべき施策	特定 施策数	平成 29 年度 概算要求額（億円）
<b>1. 未来の産業創造と社会変革（※）</b>	<b>40</b>	<b>868</b>
（1）未来に果敢に挑戦する研究開発と人材の強化	2	50
（2）新たな経済社会としての「Society 5.0」（超スマート社会）を 実現するプラットフォーム	17	462
（3）「Society 5.0」（超スマート社会）における基盤技術の強化	28	686
<b>2. 経済・社会的課題への対応（※）</b>	<b>177</b>	<b>4,107</b>
（1）持続的な成長と地域社会の自律的な発展	138	3,646
（2）国及び国民の安全・安心の確保と豊かで質の高い生活の実現	39	558
<b>（3）地球規模課題への対応と世界の発展への貢献</b>	<b>7</b>	<b>135</b>
<b>3. 基盤的な力の強化（※）</b>	<b>25</b>	<b>5,071</b>
（1）人材力の強化	16	3,526
（2）知の基盤の強化	9	4,638
（3）資金改革の強化	5	18
<b>4. 人材、知、資金の好循環システムの構築（※）</b>	<b>23</b>	<b>274</b>
（1）オープンイノベーションを推進する仕組みの強化	7	30
（2）新規事業に挑戦する中小・ベンチャー企業の創出強化	6	101
（3）イノベーション創出に向けた知的財産・標準化戦略及び制度の 見直しと整備	6	31
（4）「地方創生」に資するイノベーションシステムの構築	4	111
（5）グローバルなニーズを先取りしたイノベーション創出機会の 開拓	3	34
<b>5. 科学技術イノベーション推進機能の強化（※）</b>	<b>4</b>	<b>9</b>
<b>合 計（※）</b>	<b>232</b>	<b>9,538</b>

（※）再掲分を除いて計上。

## 2. 経済・社会的課題への対応

### (3) 地球規模課題への対応と世界の発展への貢献

#### 地球環境情報プラットフォームの構築

上記に係る「重きを置くべき施策」は下表のとおり。

施策名	府省名	平成 29 年度 概算要求額
衛星搭載センサの性能向上と地球観測データ実利用化に資するデータ提供	総務省	NICT 運営費交付金 29,597 の内数
気候変動対応等に向けた地球観測衛星の研究開発	文部科学省	1,810
地球環境情報プラットフォームの構築及び研究成果の社会実装の推進	文部科学省	3,021
北極域研究の戦略的推進	文部科学省	880 及び JAMSTEC 運営費交付金 35,832 の内数
気候変動の中長期予測の高精度化	国土交通省	34
衛星による地球環境観測の強化	環境省	4,549
気候変動適応情報プラットフォームを活用した地域における適応の取組推進と科学的知見の充実	環境省	19,823 の内数及び 1,169

※単位は百万円。

上記施策に関連する議論において、有識者から以下の指摘等があった。これらの指摘事項に関しては、重きを置くべき施策の実施に向けて留意するとともに次年度の総合戦略の検討につなげていくものとする。

○知見を十分に把握し、社会実装に通じる気候変動適応施策を充実させるべき。

○各省施策の連携を強化して地球環境情報プラットフォームに提供されるデータ、アプリケーションを充実させて、ユーザーの意見を取り

込みプラットフォームの使い勝手の向上を図るべき。

○農業、インフラ管理、防災などの地球環境情報の活用が期待される多くの分野との連携を推進するため、地球環境情報プラットフォームのさらなる拡充を図るべき。

※「地球規模課題への対応と世界の発展への貢献」の個別施策への指摘など詳細は（別紙）を参照。